

北澤満編 『軍港都市史研究Ⅴ 佐世保編』

山口, 由等
愛媛大学 : 教授

<https://doi.org/10.15017/2244499>

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 34, pp.81-84, 2019-03-15. 九州大学附属図書館付
設記録資料館産業経済資料部門
バージョン :
権利関係 :



【書評】 北澤満編

『軍港都市史研究 V 佐世保編』

山口 由 等

軍港都市史研究会は、数年前からその研究成果をシリーズ「軍港都市史研究」として都市別・テーマ別に刊行してきており、本書の佐世保編は四つの鎮守府（横須賀、呉、佐世保、舞鶴）の中で最後の刊行となる一冊である。研究会の中で佐世保グループが組織された経緯や、研究活動、各章の事情などが編者の「あとがき」に記されており、経済史系の研究者が多い構成となっていることや、他巻に掲載予定だった論考を含むこと、佐世保では資料的な制約が大きかったことなどが分かる。こうした点は、以下で紹介する本書の特色にも反映されている。

まず、本書の構成から紹介したい。

序 章 産業構造からみる軍港都市佐世保（北澤満）

第一章 佐世保の「商港」機能（木庭俊彦）（コラム 『商工資産信

用録』からみる佐世保の商工業者）

第二章 海軍練習兵たちの日常 —— 新兵教育から遠洋航海まで

——（西尾典子）（コラム 佐世保鎮守府の東郷平八郎）

第三章 軍港都市佐世保におけるエネルギー需給 —— 石炭を中心

として ——（北澤満）（コラム 軍港都市佐世保と菓子）

第四章 せめぎあう「戦後復興」言説 —— 佐世保に見る「旧軍港

市転換法」の時代 ——（長志珠絵）（コラム 米軍住宅）

第五章 旧軍港市の都市公園整備と旧軍用地の転用 —— 佐世保市

と横須賀市の事例から（筒井一伸）

第六章 一九六八・エンタープライズ事件の再定置（宮地英敏）（コ

ラム 針尾島と三川内焼）

各章の著者が合わせて執筆したコラムは、本章と直接関係するものや著者の専門に係わるものなど様々であるが、地域の歴史的事情や現在の関わりなどが伝わり、評者のような地域外の読者がイメージを掴むうえで有用であった。まずはコラムだけを続けて読むというのも良さそうである。

総論的な序章は経済史的な側面を中心としており、鎮守府が存在した四都市の産業構造的な比較分析がされている。一方、本書全体についてもいえることであるが、総論としては政治行政等の分野についての概

観的な情報が少なく、補足的に自治体史など郷土史を参照する方が本書を理解しやすいように思われる。あるいは、本章執筆者以外のコラムを設けてバランスを取るといった方法もあったかと思われる。さて、本書は軍港都市史研究の一環であるから、社会経済史的アプローチとしては軍港や基地が地域経済に与える恩恵——障碍などの影響が主題の一つとならざるを得ないが、その前提である在来的な地域資源・産業の展開と、それらが軍需で拡大したのかどうか、各地域の軍港都市・軍都としての歴史的個性の一環になる。その点からいうと、佐世保の場合は近隣の炭鉱の存在が重要であり、鎮守府の中では海軍工廠の規模が小さかったこともあり、石炭産業及び海軍向けの民間機械工業がある程度発展したことが指摘されている。逆に、諸軍港の共通点として「公務自由業」の比率が高く、消費都市としての性格を強く持っていたといわれており、例えば食品工業の発展がみられたことなども確認されている。

本論となる六つの章には、序章のように都市史や経済史の分析手法を軍港都市にも適用し、地方都市研究の一端として考察するというアプローチを取った論考と、軍都としての直接的テーマを具体的事例から叙述する論考がある。これらは半分ずつ二つに大きく分かれる。以下では、都市史・地方史研究者としての視点からそれぞれの概要を紹介したい。

まず、他都市の研究にも通用する資料的方法を取りつつそれぞれの著者の専門分野を扱い、いわば都市史研究の軍港版ないし佐世保版として捉えられるのが第一章、第三章、第五章で、とくに、第一章と第三章はマクロ分析のアプローチによる都市経済史である。まず、第一章は佐世保の「商港」機能を統計的に分析することで、交通・流通や市場の動向を明らかにし、軍港経済の発展と同時に民業への制約も顕在化していた

ことや、石炭や食料（とくに鮮魚）の流通の結節点や集散地としての役割を果たすなど、地域経済の拠点としての佐世保の姿も明らかにしている。第三章は地域のエネルギー需給を分析し、近隣の炭鉱などの石炭産業史に加えて、都市の消費・活動の展開をエネルギーの側面から明らかにするとともに、軍港都市としての一定の発展と同時に依存や制約が併存する、いわば「低開発」的状况が示されている。第五章は旧軍港都市の都市公園整備と旧軍用地の転用について、軍港都市の戦後の開発の歴史を大きく規定した軍用地に関する政策・制度の展開を俯瞰したうえで、佐世保と横須賀の事例を対比しながら紹介している。軍用地のなかでもたびたび全国的な社会問題となってきた米軍施設は、面積の大きさや返還の遅れ・残存によって、今日でも沖繩を筆頭に大きな政治問題となっているが、本章によって再認識するところが多かった。「あとがき」によると、本章はもともと軍港都市シリーズの景観編に準備されたもので、航空写真を多用して視覚的な叙述を行っているのも特色である。

以上三つの、マクロ的に都市そのものを対象とする論考に対して、残る三つの章は、軍と直接的に関わる人びとの活動を分析対象としている。いずれも、史料のオリジナリティが特色の実証的な論考である。まず、第二章「海軍練習兵たちの日常」はミクロ（個人）の一次資料である日誌等を活用し、平時軍隊の最重要活動である教育訓練の実態を明らかにしたユニークな分析となっている。取り上げられているのは艦船の補修を行う潜水夫の工兵という特殊な兵種ではあるが、初年兵の教育訓練カリキュラムや、上級士官と教育係の下士官との立場の違いなど、軍隊の日常が明らかにされているのが興味深い。反面、利用した史料への依存が大きく、地域との関わりについては窺い難い。また、部隊長の教育係

への訓示内容を実態として解釈しているように読めるが、その生々しい具体性をみると、しばしば現実に行われていることを禁止しようとしているのではないかと考えられ、実態については異論の余地があるように感じた。第四章は、通説・回顧を一次資料で再検討することで、「戦後復興」についての為政者の言説が政府・占領軍や地方都市など諸レベルでせめぎあう様子を詳細に明らかにしている。なかでも、旧軍が消滅するという根幹を揺るがすような事態の中で、軍事施設が負の遺産として語られるような、いわば迷惑施設扱いで産業発展を阻害してきたことを強調した市政指導者の言動は印象深い。国からの助成を引き出すための方便という側面もあるのだろうが、軍隊が地域に与える負の影響・制約という地域の意識が顕在化したものといえよう。それ自体がこの時期の旧軍港の都市政治の苦闘であるとともに、戦前の日本海軍や戦後の米海軍が駐留する下での軍港都市社会が潜在的に抱える、ジレンマや本音の一面を示唆するものであろう。第六章は、戦後にアメリカ海軍の軍港となった佐世保を論じる素材として、一九六八年のエンタープライズ事件を取り上げる。その前史となった東京での学生運動の動向や、雑誌記事の影響を指摘することで、軍港都市の市民と米軍の微妙な関係を検討している。そこから浮かび上がるのは、軍港としての依存的性格の継続と敗戦体験の二つが重なるという構造であり、特に後者は佐世保に止まらず戦後、現代の日米関係にも通じるところがある。

以上をふまえて、本書全体の意義について最後に考察したい。総合的な地方都市史研究として方法論や総合的議論を試みた大石嘉一郎・金沢史男編著『近代日本都市史研究』（日本経済評論社、二〇〇三年）は、国家的な施設の整備状況と、それによる各地方の中での拠点性や上からの

体系性という視点で、個別都市の位置づけや日本の近代化の歴史との関係性を視野に入れた地方都市史を画った。同書の資料をみると（P. 三二、表序―三。ただし、舞鶴は同表の対象期間中に市制施行せず）、陸軍師団（司令部）が地方の中核都市に設けられ、ここでは多様な拠点施設が存在していたのとは対照的に、軍港都市はいずれも市制施行が一九〇〇年代初頭と比較的遅く、政治・港湾・文化等の拠点が設けられていないなどの共通点を見いだせる。もっとも、これは陸軍師団がもととも、中核都市の防衛を担った内戦向けの鎮台を前身としたという事情もあるだろう。一方で、航空機の無かったこの時期では最大級の軍事基地である軍港が、民用を制限するなど産業中心の都市発展と相反する存在であったことは本書でも論点の一つである。『近代都市史研究』が論じた国家的な拠点性付与の影響と都市間の体系性・序列化という論点は、その影響の評価は別として、軍港都市の場合に顕著であることは明らかであり、帝国海軍の解体という事態によってそうした問題が顕在化した時期に、佐世保を始めとする軍港都市の政治行政の主体性が浮上したのは、その陰画のようなものである。総じて、戦後を扱う三つの章が軍や軍事施設との関係が動的であるのは興味深い。

本書は対象とする時期が戦前から戦後にまたがるというのも特色なので、ここで「貫戦史」の視点から本書を論評してみよう。貫戦期 (trans-war period) はもともと A・ゴードン等アメリカ人研究者が提唱し、その影響で中村政則が一般向けの書物などで普及を図った時期区分¹¹ 歴史観である。戦前戦後の連続節という立場から、主に二〇世紀初頭の現代社会的側面を強調することが多い。佐世保の戦前戦後の歴史の諸要素をみると、敗戦¹² 海軍消滅と米軍による占領・接収という変化・断絶と、軍

港としての継続とのどちらが重要であるかという論点が浮かび上がる。もちろん、両者が一体となつてこそその戦後の佐世保であり、どちらか一方だけを論じることは適切ではない。それでも、日本社会における戦後改革の影響の大きさを、復興期に検討された平和産業転換路線が仮に実現した場合などと比べれば、結果的には佐世保は軍港都市として連続した歴史をたどった側面が強いわけであるが、本書で示された日本海軍の消滅への対応やこれにとつて変わった米軍と地域との関係は、単純な連続的理解が成立しないことを明らかにしたといえよう。

少々抽象的な議論となつてしまつたが、続いて、より具体的な論点を経営史的アプローチから示したい。本書では、軍工廠―佐世保船舶工業（佐世保重工業）があまり取り上げられていない。軍工廠時代の大型設備を引き継いだ同社は、周知の通り戦後に何度か経営危機に陥っている。（以下、渡部浩三「佐世保重工業に見る企業家論の検証」二〇〇八、愛媛大学大学院修士論文による）戦後造船業界の成長をもたらした政府の計画造船を当初受注できなかったり、出光興産からのタンカー受注を継続し損ねたりするなど、営業面に弱さがあったようである。高度成長初期には数少ないタンカー製造可能な造船所であつたにも係わらず、その後の企業成長で遅れをとつた背景には、戦前の軍工廠を引き継ぐという専門意識があつたといわれる。その意味で、軍港としての歴史は佐世保重工の動向にも大きく影響している。佐世保は企業城下町とはいえないかもしれないが、軍港都市研究の方法としていわゆる企業城下町研究の手法の応用や、軍港にとつての海軍と企業城下町にとつての企業とを対比して考察するという方法も、有効ではないかと感じた。

さて、近年、長崎県は産業遺産や宗教・文化遺産が世界遺産となり、

観光面で注目を集める地域となつている。しかし、軍事施設を抱える佐世保では遺産観光や港湾観光には制約があるとのことで、本書で歴史的に明らかにされた諸問題は、形を変えつつも時代を超えて存在しているのである。このように、本書は歴史と現代社会という問題にとつても、考察の機会を与える興味深い業績であると評価したい。

（清文堂、二〇一八年二月発行、八二〇〇円＋税）